

# [書評] Jagdish Bhagwati, In Defence of Globalization

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	4
ページ	89-93
発行年	2005-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/275">http://hdl.handle.net/2344/275</a>

Jagdish Bhagwati,

*In Defense of Globalization.*

New York: Oxford University Press, 2004,  
xi+308 pp.

の が み ひろ き  
野 上 裕 生

ジャグディシュ・バグワティは1934年にボンベイ（ムンバイ）の知識階層の家に生まれた。ケンブリッジ大学、マサチューセッツ工科大学、オックスフォード大学で勉学と研究に従事したあと、1962年に帰国し、デリーのインド統計研究所に勤務した。1963年から69年までデリー・スクール・オブ・エコノミクス（DSE）に勤務し、その後インドを離れてアメリカに渡り、コロンビア大学教授などを務めている〔絵所 2002、170の注2、注3〕

絵所（2002、第6章）は、新古典派開発経済学者・市場経済自由化論者として紹介されることの多いバグワティが、貧困と公共政策、「直接的非生産的収益追求活動（DUP）仮説」といった政治経済学的研究、経済成長が途上国に不利な影響を与える可能性を指摘した窮乏化成長（Immiserizing Growth）のモデルなど、社会問題全般に関心を持って研究し、単純な市場自由化論者ではないことを紹介している。本書は新古典派経済学の基本を守りながら社会問題全般の重要な分析を行ってきたバグワティのグローバリゼーションに関する考え方を読みやすい形でまとめたものとして注目できる書物である。

本書の構成は以下になっている。

第 部 グローバリゼーション反対論に向き合う

第 1 章 なぜグローバリゼーション反対論がおきるのか？

第 2 章 グローバリゼーションは経済的にも社

会的にも恵み深い

第 3 章 グローバリゼーションだけでは十分ではない

第 4 章 非政府組織

第 部 グローバリゼーションの持つ人間の顔  
貿易と企業

第 5 章 貧困 拡大か縮小か？

第 6 章 児童労働は増加するのか減少するのか？

第 7 章 女性は痛めつけられるのか支援されるのか？

第 8 章 民主主義は窮地に立たされるのか？

第 9 章 文化は危険にさらされるのか豊かになるのか？

第 10 章 賃金や労働基準を問題にすべきなのか？

第 11 章 環境は危険にさらされるのか？

第 12 章 企業は略奪的なか恩恵をもたらすのか？

第 部 グローバリゼーションの他の側面

第 13 章 国際金融資本主義の危険性

第 14 章 人間の国際移動

第 IV 部 適切なガバナンス グローバリゼーションをよりよく機能させる

第 15 章 適切なガバナンスの概観

第 16 章 負の側面に対応する

第 17 章 社会的課題の達成を促進する

第 18 章 最高ではなく最適な速度でグローバリゼーションへの移行を管理する

第 V 部 結論

第 19 章 新たな出発に向けて

本書の内容を紹介してみたい。第 1 章ではグローバリゼーション反対論の内容を明らかにし、それに対する著者の基本的な理解が示される。本書で対象にするのは経済的グローバリゼーションである。この章の著者の主張は以下になっている。

第 1 に、グローバリゼーションは様々な次元を持

ち、それらのメリット、デメリットを正確に考察しなければならない。たとえば1990年代に東アジアで起こった金融危機をグローバリゼーションの結果のように捉える人がいるが、貿易における開放度が東アジアの奇跡の核心にあるのに対して資金流入の急激な自由化が東アジアの奇跡を阻止したのである。このように自由貿易と自由な資本移動は性質が違うのである。

第2に、グローバリゼーションと反グローバリゼーションの対立は先進国と途上国の対立ではない。たとえば反グローバリゼーションの人たちは先進国に多いのに対して途上国ではグローバリゼーションを肯定的に捉える人たちも多いのである。

第3に、グローバリゼーションの性質は時代によって変化する。今日のグローバリゼーションの経済不安定性は新しい情報通信技術による世界経済への統合と競争強化によってより一層強くなっており、グローバリゼーション反対論も変化している。

このようなグローバリゼーション反対論の理解をもとにして、第2章と第3章ではグローバリゼーションに対してとるべき姿勢が論じられている。著者は「グローバリゼーションは人間の顔を持つ必要がある」( *globalization needs a human face*, pp. 29-30. 斜体は原文) という主張に反論し、現実のグローバリゼーションがすでに経済的・社会的な恩恵をもたらしていると主張する。

第4章は非政府組織 (NGO) の問題点を考察している。NGOは国際的に積極的な活動をしている。この背景には、情報通信技術の発達、教育を受けた女性の増加、国内で活動してきたNGOが地球規模の相互依存の進行に対応したことなどがあると考えられる。NGOは価値理念に訴えた政治を求めて、民主政治の手続きから離れて平行して政治活動をしようとする。このような「価値観の政治」( *politics of value* ), 「平行政治」( *parallel politics* ) は、共産主義時代のソ連・東欧のような状況は別として、民主政治の下では有効ではない、と著者は述べている。またNGO自身の透明性が必要であることも指摘されている。

第5章はグローバリゼーションと貧困の関係を考

察したものである。著者はグローバリゼーションから成長、成長から貧困削減という因果関係を基本的には承認しながら、成長のタイプによって貧困削減に対する有効性が違うことを認める。一般に経済成長は貧困層や周辺の地位にいる人を有利にする社会制度に有効であること、外向的経済は貿易利益や貿易拡大による規模の経済、競争による利益を提供することを強調している。また著者は、成長からの利益を確保し、不利益を回避する政策は可能であると述べて、貧困層に対する投資機会へのアクセスの提供、市場が十分に機能することによる平等に向けた資源配分メカニズム、貧困層が経済成長に参加できるような貧困層の政治参加、などを強調している。

このような認識をもとに著者はグローバリゼーションと児童労働や女性差別を直結させる見解に反論していく(第6章、第7章)。たとえば第7章で著者はグローバリゼーションが女性の地位を向上させる事例を紹介し、貿易を通じた成長による所得機会を失うよりは、所得分配などが女性に有利になるような社会政策を伴った所得増加政策を主張する。また途上国の女性の地位向上に関心を持つ人たちが輸出加工地域 (EPZs) の女性労働者の権利侵害を問題にしているが、途上国の輸出加工地域以外の領域で女性がおかれている労働条件にも注意を払うべきである、女性の権利侵害に責任を負うのは政府であり自由貿易と女性の権利侵害は直接の因果関係はない、と著者は主張する。

第8章では「グローバリゼーションは国の主権を制限して民主主義や経済政策の選択肢を制限する」という見解の問題点が検討されている。著者はグローバリゼーションが経済発展をもたらし、経済発展が中間層を形成して民主主義を促進するという議論には問題があることを認めている。しかし、グローバリゼーションはある国がラディカルで左翼的な方向に進むことを防止する傾向があるとしても、それはグローバリゼーションの有無にかかわらず左翼的な経済政策は経済を不安定にするためなのだ、と主張している。また「グローバリゼーションは大きな社会的支出による財政支出拡大を不可能にする」という見解は財政支出拡大に働く様々な国内要

困を軽視している、と著者は述べている。

第9章は文化の問題、特に先住民の生活と文化、および映像文化の問題を論じている。著者は、先住民のグループの中に経済グローバリゼーション反対論があっても、それは現在の国家と政治力のない先住民との関係を問題にすべきことであり、貿易を通じた経済統合であるグローバリゼーションが先住民の伝統的文化を破壊するということは証明されていない、と主張する。経済学者は国民経済 (mainstream economy) や世界経済への先住民の統合を肯定的に評価するが、他方、人類学者や先住民グループの活動家はこれを否定する。しかし、このような指導者たちに従って伝統的価値体系や経済的貧困にとらわれた生活を選択する先住民がいるのか疑問である、と反論する。また、各国の映画文化保護という非経済的価値を認めながらも、映像の取引に関する規制と数量制限が文化保護という目的を最小費用で達成する方法であるのかを問題にすべきだ、と著者は主張する。

第10章は賃金の低い途上国との貿易によって先進国の労働者の賃金や労働条件が危うくなるのではないか、というグローバリゼーション反対論に反論を試みたものである。著者は、実際にはこのようなことは起こらなかったと主張する。たとえば先進国では貿易によって、非熟練労働を節約するような技術革新が緩和されたので労働者は助かったこと、途上国の労働条件はかえって改善する傾向があることが指摘されている。

第11章は、環境保護論者と貿易をテーマにする経済学者との見方の違いを見たものである。環境保護論者は貿易が環境政策を伴わずに行われると国の経済厚生が損なわれ、環境も損害を受けると考えている。著者は、国際貿易と環境破壊が結びつく可能性は否定しないが、これが常に現実化するとは限らないと述べている。しかし環境政策のない貿易拡大の結果環境が悪化する場合もあるので、自由貿易が貿易規制よりも経済的・環境的成果を上げるように、汚染者に汚染費用を支払わせる必要があることを認めている。

著者によれば、環境に無限の価値を認めるのでな

い限り、最適な成果はある程度の貿易利得とある程度の環境保全の両方を得られるような政策である。また著者は産業構造(汚染集約度)や技術進歩によって所得が上昇すると汚染は減少していくと考える。しかし、経済成長の評価は環境損失を考慮する必要があるという環境保護論者の主張は正しく、また国際的に活動している環境保護論者は環境問題を抱える国の国内グループを支援して、国内政治を変革していくことが必要だと述べている。

第12章は多国籍企業の活動に対する批判を検討したものである。この章の論点は多岐にわたるが、企業は営利活動を基本にするものなので、企業にあらゆる社会問題の是正策を期待することは無理であるというのが基本的な主張である。

第13章は資本移動を自由化した時の問題を考察している。情報の不完全性の下ではある人の行動が他の人の行動に影響を与え、金融市場でパニックを起こすことがある。特にアジア経済では自由な資本移動というレジームに適合するような制度的対策が実行されず、銀行や金融機関の規制も十分ではなかったため、アジア通貨危機は複雑な問題に発展した、と著者は述べている。

第14章は人間の国際移動を扱っている。著者は、途上国からの人材流出への対応について、(1)自国で専門的労働者の養成と外国への送り出しができる国と、教育制度が未整備で人口も少ない国を区別すべきこと、(2)前者の場合には自国の人材が先進国で活動することのスピルオーバー効果を途上国が享受できるように国外居住者に対して課税することを提案している。

第15章はグローバリゼーションの負の側面に対する政策的対応を概説的に述べたものである。グローバリゼーションに反対する人々は、グローバリゼーションは人間の顔を持つべきだと主張している。著者は、現実のグローバリゼーションが人間の顔を持っていることを強調したうえで、グローバリゼーションが常に経済的あるいは社会的アジェンダの前進を保障するわけではないから、適切なガバナンスはやはり必要であると述べている。またグローバリゼーションが利益をもたらすとしても、どのくらい

の速度でより開放的な経済に移行するのがよいか、という問題は解明されていない。この時にはグローバリゼーションそのものが作り出す固有の問題と、グローバリゼーションに対応する政策によって発生する問題を区別すべきであるとする。本章の後半では低所得国が世界経済統合による利益を得るように国内・国際機関が行うべき政策を解説する。21世紀には経済グローバリゼーションと市民社会の成長が大部分の国で起こっている。著者は市民社会、特にNGOはグローバリゼーションを管理する機会を与えている、と高く評価している。また経済グローバリゼーションで重要な政府間の政策協調にも問題点があることを指摘する。経済の動きについて客観的に明らかな支配的見解を提示できるモデルがない状況では、政策協調は効果を生まない可能性もある。国際的な相互依存関係の中で国家の間で不平等な関係があれば、有力な国に従属させられた国が不利益を受ける可能性もあることを著者は警告している。

第16章はグローバリゼーションの負の側面に対する政策的対応を述べたものである。グローバリゼーションの望ましくない影響を官僚が正しく予測できるとは限らず、また複雑な経済モデルを使っても整合的な結論が得られないという難しさがある。途上国の場合には貿易開放度が低いこともあって制度的対応が十分でないので、途上国に対して国際機関が出資する制度的措置が必要であろう、と著者は述べている。

第17章は国際貿易に対する社会的規制に伴う問題点を考察している。貿易に伴う社会問題を解決するために制裁措置や特定の基準を遵守することと貿易を結びつけることがアメリカの労働組合やNGOによって主張されているが、このような方法に対して著者は疑問を投げかける。著者によれば一般に、国益を守るために貿易一般を制裁の対象にすること、問題のある生産物の特定の生産方法（児童労働や囚人労働の利用など）を理由とした市場アクセスの禁止を区別すべきである。著者は制裁措置一般を否定するものではないが、制裁がどのくらい有効に機能するのか、同じ制裁でもより費用の少ない方法はないのか、制裁を使って守ろうとするものが普遍的価値

であるのか、という考察を重視する。またある国が一方的貿易禁止措置をとっても実業界は損失を受けるため、人権擁護派とビジネスとの対立を調整する必要があるので、現実の民主主義社会では制裁に対する十分な支持は得られない可能性もあることを指摘する。

第18章はグローバリゼーションへの移行過程を考察している。著者は過去の偉大な経済学者はショック療法（shock therapy）に対して批判的であったこと、貿易の自由化においては損失を受ける人に対する補償の問題が政治的にも重要であること、自由化を基本的な方向にした場合でも、国の状況によっては移行速度の調整もあり得る、と述べている。

最後の第19章で著者は公共活動で必要なものは情念だけではなく理性であること、理性的に考えればグローバリゼーションが人間社会に重要な貢献をできることを強調している。

最後に本書の意義とそれに対するコメントを述べてみたい。著者の考察で評者が興味深く感じたのは、グローバリゼーションから発生すると予想される悪影響を防止するための規制や政策がやはり様々なコストを伴うことに注意すべきであることを教えてくれることである。本書はグローバリゼーションが成長を通じて貧困削減に有効であること、グローバリゼーションの負の側面は根拠がないか、あるいは適切な政策によって防止できることを主張し、その後でグローバリゼーションへの移行過程を最適に管理するガバナンスの問題を論じるという構成になっている。著者は低所得国が利益を得られるような形で世界経済（特に貿易の流れ）に統合されるように国際機関が積極的に行動するように主張する。

ミレニアム開発目標は目標8で開発に向けた国際的なパートナーシップを提唱している。本書の立場は「グローバル市場経済に背を向けた開発戦略は必ず破綻する」、「国際統合はその社会の主体性と連続性を失わないような形で進行しなければならない」[大野 2000, 33]という日本の開発経済学の問題意



識とも共通する部分を持っていることはたしかである。しかし、著者の議論は市場経済が社会的最適を実現できる状況を想定して様々な問題をグローバリゼーションに移行する過程で発生する一時的なものと想定していると理解される可能性を持っている。

本書には(少なくとも索引を見る限りは),外部性,規模の経済や収穫逓増,公共財など市場の失敗に関わる概念がほとんど使用されていない。このような想定では市場経済は望ましい成果を収めるという主張を導くことはできる。しかし現実には,児童労働,女性差別,環境破壊という問題は統計データが十分に整備されておらず,全体像も明らかでないものも多い。人間の健康に有害な化学物質も完全には把握されていないと思われる。そのような状況では,著者が経済学者の実証研究(グロスマン[Gene Grossman]とクルーガー[Alan Krueger]によるもので,二酸化硫黄[sulfur dioxide]がある一定の所得水準に達すると低下するというもの。本書pp. 144-145)を紹介して,グローバリゼーションと環境汚染の因果関係を否定しようとしても,環境問題に関心を持つ人を説得することは難しいだろう。また貿易と成長,貧困削減の関係が大局的に観察されることを認めたとしても,ある国が「貧困者を支援する成長」(pro-poor growth)を実現できるメカニズムを明らかにする課題は残されている。著者も認めているように,成長と貧困削減を結びつけるには貧困層が積極的に経済成長の過程に参加できる状況が必要であり,このためには貿易自由化を含む広範な開発戦略が必要であろう。

本書の考察ではグローバリゼーションへの移行経路に伴う調整費用を最小限にするには何が必要か,という考察がもっとあってもよかったであろう。グローバリゼーションはダイナミックな変化を伴うものであり,より開放された経済への移行過程で途上国や特定のグループが無視できない調整費用を負担させられることがあるかもしれない。グローバリ

ゼーションへの移行と,グローバリゼーションの負の影響に対する対策が同時に進められるのであれば,調整費用は非常に大きいかもしれない(たとえば環境資源や公害の被害のように事後的な回復や補償が難しい場合)。地球規模の市場経済が円滑に機能すること自体が様々な法制度や国際交渉等の積み重ねに基づいており,このような市場経済を維持する地球規模の制度の構築が積極的に研究されている状況(たとえば地球公共財をめぐるKaul [1999; 2003]の考察参照)では,著者の考察は十分ではないだろう。

以上のようなコメントをしたうえで,本書はグローバリゼーションに対する基本的な問題点を読みやすい形でまとめた書物として,広い範囲の読者に有益な書物だと言えるだろう。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 絵所秀紀 2002.『開発経済学とインド 独立後インドの経済思想』日本評論社。  
大野健一 2000.『途上国のグローバリゼーション 自立的発展は可能か』東洋経済新報社。

### <英語文献>

- Kaul, Inge, Isabelle Grunberg, and Marc Stern eds. 1999. *Global Public Goods: International Cooperation in the 21st Century*. New York: UNDP/Oxford University Press (邦訳はFASID国際開発センター訳『地球公共財 グローバル時代の新しい課題』日本経済新聞社[抄訳]1999年)  
Kaul, Inge et al. eds. 2003. *Providing Global Public Goods: Managing Globalization*. New York: Oxford University Press.

(アジア経済研究所新領域研究センター)